

平成24年度決算
田村市の財務書類4表

田村市財政課

目 次

普通会計財務書類 4 表	1
連結財務書類 4 表	5
普通会計財務書類 4 表の概要	
1 貸借対照表 (バランスシート)	9
2 行政コスト計算書	1 1
3 純資産変動計算書	1 2
4 資金収支計算書	1 2
5 4 表の相互関係	1 3
連結財務書類 4 表の概要	1 4

普通會計財務書類 4 表

行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,290,959	16.6%	255,940	471,980	495,266	334,978	273,169	85,116	1,182,331	192,179		0
	(2)退職手当引当金繰入等	433,286	2.2%	30,512	79,894	86,353	55,768	34,314	5,954	133,658	6,833		0
	(3)賞与引当金繰入額	207,447	1.1%	10,797	31,434	32,965	22,139	13,098	5,709	78,455	12,851		0
	小計	3,931,692	19.9%	297,249	583,308	614,584	412,885	320,581	96,779	1,394,444	211,863		0
2	(1)物件費	4,567,637	23.1%	109,405	926,164	2,023,813	540,451	516,004	51,413	394,583	5,804		0
	(2)維持補修費	159,636	0.8%	100,489	24,003	4,597	3,983	16,209	1,475	8,880	0		0
	(3)減価償却費	3,863,385	19.5%	1,481,456	613,236	233,871	112,498	1,066,672	69,158	286,494			0
	小計	8,590,658	43.4%	1,691,350	1,563,403	2,262,281	656,932	1,598,885	122,046	689,957	5,804		0
3	(1)社会保障給付	2,152,690	10.9%		47,555	2,099,454	5,681						0
	(2)補助金等	2,900,107	14.7%	2,280	149,435	734,558	535,235	319,988	876,916	277,698	3,997		0
	(3)他会計等への支出額	1,446,022	7.3%	363,445	0	919,629	141,571	21,377	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	365,344	1.8%	1,128	269,753	8,143	48,325	30,911	0	7,084			0
	小計	6,864,163	34.7%	366,853	466,743	3,761,784	730,812	372,276	876,916	284,782	3,997		0
4	(1)支払利息	364,896	1.9%								364,896		0
	(2)回収不能見込計上額	22,106	0.1%									22,106	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	387,002	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	364,896	22,106	0
経常行政コスト a	19,773,515		2,355,452	2,613,453	6,638,649	1,800,629	2,291,742	1,095,741	2,369,183	221,664	364,896	22,106	0
(構成比率)			11.9%	13.2%	33.6%	9.1%	11.6%	5.5%	12.0%	1.1%	1.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	446,467		65,948	1,560	65,041	200,193	971	0	13,199	0	0		0	99,555
2 分担金・負担金・寄附金 c	85,476		0	38,165	37,324	0	495	0	0	0	0		0	9,492
経常収益合計 (b + c) d	531,943		65,948	39,725	102,365	200,193	1,466	0	13,199	0	0		0	109,047
d/a	2.69%		2.8%	1.5%	1.5%	11.1%	0.1%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	19,241,572		2,289,504	2,573,728	6,536,284	1,600,436	2,290,276	1,095,741	2,355,984	221,664	364,896	22,106	0	△ 109,047

純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	76,914,533	18,848,995	62,954,383	△ 9,215,262	4,326,417
純経常行政コスト	△ 19,241,572			△ 19,241,572	
一般財源					
地方税	3,365,408			3,365,408	
地方交付税	10,702,022			10,702,022	
その他行政コスト充当財源	1,262,876			1,262,876	
補助金等受入	5,841,417	511,854		5,329,563	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,800,787			△ 1,800,787	
公共資産除売却損益	67,615			67,615	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,022,989	△ 1,022,989	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			164,198	△ 164,198	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 457,802	457,802	
減価償却による財源増		△ 974,929	△ 2,148,093	3,123,022	
地方債償還等に伴う財源振替			1,783,871	△ 1,783,871	
資産評価替えによる変動額	△ 3,252,467				△ 3,252,467
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	73,859,045	18,385,920	63,319,546	△ 8,920,371	1,073,950

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,898,677
物件費	4,567,637
社会保障給付	2,152,690
補助金等	2,877,945
支払利息	364,896
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	986,196
その他支出	1,960,423
支出合計	16,808,464
地方税	3,354,737
地方交付税	10,702,022
国県補助金等	5,235,185
使用料・手数料	414,621
分担金・負担金・寄附金	85,608
諸収入	458,407
地方債発行額	278,600
基金取崩額	666,034
その他収入	559,399
収入合計	21,754,613
経常的収支額	4,946,149

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,988,879
公共資産整備補助金等支出	365,344
他会計等への建設費充当財源繰出支出	67,727
支出合計	4,421,950
国県補助金等	545,016
地方債発行額	1,831,400
基金取崩額	0
その他収入	221,635
収入合計	2,598,051
公共資産整備収支額	△ 1,823,899

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	108,700
基金積立額	830,751
定額運用基金への繰出支出	31,804
他会計等への公債費充当財源繰出支出	422,135
地方債償還額	2,456,798
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,850,188
国県補助金等	61,216
貸付金回収額	149,649
基金取崩額	0
地方債発行額	8,700
公共資産等売却収入	67,615
その他収入	58,026
収入合計	345,206
投資・財務的収支額	△ 3,504,982

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 382,732
期首歳計現金残高	1,770,156
期末歳計現金残高	1,387,424

連結財務書類 4 表

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
62,085,691	22,777,388
②教育	②公営事業地方債
20,778,507	10,483,008
③福祉	地方公共団体計
4,335,442	33,260,396
④環境衛生	(2) 関係団体
10,790,040	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	1,053,978
13,172,333	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
761,353	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
4,778,836	関係団体計
⑧収益事業	1,053,978
0	(3) 長期未払金
⑨その他	95,776
0	(4) 引当金
有形固定資産計	5,867,965
116,702,202	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	5,865,290
562,726	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	2,675
741,494	(5) その他
公共資産合計	36,000
118,006,422	固定負債合計
	40,314,115
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
136,480	①地方公共団体
(2) 貸付金	2,929,654
0	②関係団体
(3) 基金等	178,533
3,901,424	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	3,108,187
740,223	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	3,021
477	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	308,965
△ 190,545	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	48,467
4,588,059	(5) 賞与引当金
	253,608
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	276,711
6,929,031	流動負債合計
(2) 未収金	3,998,959
328,552	負債合計
(3) 販売用不動産	44,313,074
0	[純資産の部]
(4) その他	
27,993	
(5) 回収不能見込額	
△ 8,663	
流動資産合計	
7,276,913	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	純資産合計
129,871,394	85,558,320
	負債及び純資産合計
	129,871,394

連結行政コスト計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,485,457	13.1%	276,373	471,980	597,155	641,660	456,236	558,415	1,291,450	192,188			0
(2)退職手当等引当金繰入等	530,962	1.6%	30,512	79,894	99,124	123,905	34,314	12,123	144,257	6,833			0
(3)賞与引当金繰入額	253,608	0.7%	10,797	31,434	32,965	35,552	13,098	32,089	84,823	12,851			0
小計	5,270,027	15.4%	317,682	583,308	729,244	801,117	503,648	602,627	1,520,530	211,872			0
2 (1)物件費	5,679,548	16.6%	115,626	926,164	2,248,630	1,088,461	772,530	95,942	425,843	6,352			0
(2)維持補修費	281,063	0.8%	105,765	24,003	4,597	93,185	32,759	3,442	17,312	0			0
(3)減価償却費	4,757,051	13.9%	1,795,009	613,236	233,871	510,437	1,196,458	98,130	309,910	0			0
小計	10,717,662	31.3%	2,016,400	1,563,403	2,487,098	1,692,083	2,001,747	197,514	753,065	6,352	0		0
3 (1)社会保障給付	13,482,995	39.4%		47,555	13,429,759	5,681							0
(2)補助金等	3,423,808	10.0%	97,603	149,435	2,584,876	37,512	324,032	53,461	172,878	4,011			0
(3)他会計等への支出額	80,283	0.2%	47,830	0	29,819	△ 2,606	5,240	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	369,520	1.1%	5,304	269,753	8,143	48,325	30,911	0	7,084	0			0
小計	17,356,606	50.7%	150,737	466,743	16,052,597	88,912	360,183	53,461	179,962	4,011			0
4 (1)支払利息	615,703	1.8%									615,703		0
(2)回収不能見込計上額	61,480	0.2%										61,480	0
(3)その他行政コスト	213,554	0.6%	9,093	0	166,595	7,228	29,889	575	174	0			0
小計	890,737	2.6%	9,093	0	166,595	7,228	29,889	575	174	0	615,703	61,480	0
経常行政コスト a	34,235,032		2,493,912	2,613,454	19,435,534	2,589,340	2,895,467	854,177	2,453,731	222,235	615,703	61,480	0
(構成比率)			7.3%	7.6%	56.8%	7.6%	8.4%	2.5%	7.2%	0.6%	1.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	734,250		65,948	1,560	65,041	486,460	971	1,516	13,199	0	0		0	99,555
2 分担金・負担金・寄附金	6,937,696		54,921	38,165	5,338,865	15,407	675	33,464	15,027	0	20,807		0	1,420,365
3 保険料	1,603,082				1,603,082									
4 事業収益	1,042,302		150,092	0	0	637,242	254,968	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	△ 1,150,076		1,225	0	35,369	△ 517,034	290,636	△ 853,592	△ 106,680	0	0		0	0
6 他会計補助金等	18,162		0	0	0	18,162	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	9,185,416		272,186	39,725	7,042,357	640,237	547,250	△ 818,612	△ 78,454	0	20,807		0	1,519,920
b/a	26.8%		10.9%	1.5%	36.2%	24.7%	18.9%	-95.8%	-3.2%	0.0%	3.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	25,049,616		2,221,726	2,573,729	12,393,177	1,949,103	2,348,217	1,672,789	2,532,185	222,235	594,896	61,480	0	△ 1,519,920

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	88,596,652
純経常行政コスト	△ 25,049,616
一般財源	
地方税	3,365,408
地方交付税	10,702,022
その他行政コスト充当財源	1,300,931
補助金等受入	11,880,367
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,005,930
公共資産除売却損益	67,179
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	7,874
資産評価替えによる変動額	△ 3,303,537
無償受贈資産受入	0
その他	△ 3,030
期末純資産残高	85,558,320

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,235,701
物件費	5,554,309
社会保障給付	13,482,995
補助金等	3,401,727
支払利息	615,932
その他支出	2,391,772
支 出 合 計	30,682,436
地方税	3,354,737
地方交付税	10,702,022
国県補助金等	11,105,104
使用料・手数料	672,190
分担金・負担金・寄附金	6,701,175
保険料	1,622,776
事業収入	989,818
諸収入	537,060
地方債発行額	278,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	531,107
その他収入	△ 674,877
収 入 合 計	35,819,712
経 常 的 収 支 額	5,137,276

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,684,942
公共資産整備補助金等支出	369,520
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	△ 48,653
支 出 合 計	5,005,809
国県補助金等	747,514
地方債発行額	2,188,224
長期借入金借入額	36,000
基金取崩額	0
その他収入	368,296
収 入 合 計	3,340,034
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,665,775

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	108,700
基金積立額	177,794
定額運用基金への繰出支出	31,804
地方債償還額	3,106,325
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	225,748
支 出 合 計	3,650,371
国県補助金等	61,216
貸付金回収額	149,649
基金取崩額	377
地方債発行額	8,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	67,777
収益事業純収入	0
その他収入	297,745
収 入 合 計	585,464
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,064,907

翌年度繰上充入金増減額	△ 27,535
当年度資金増減額	379,059
期首資金残高	6,557,909
経費負担割合変更に伴う差額	△ 7,937
期末資金残高	6,929,031

1 貸借対照表（バランスシート）

年度末（3月31日）における市の財産（住民サービスを提供するために所有している土地や建物などの資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で調達してきたのかを総括的に対照表示した財務書類です。資産合計額（左側）と負債・純資産合計額（右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

「資産」からは、これからの世代に残る財産状況、これまでに投資された資金の用途状況がわかります。

また、「負債」からはこれからの世代が負担しなければならない借入金状況など、「純資産」からは、これまでの世代が負担した資金状況などがわかります。

借 方		貸 方	
公共資産	949 億 5,977 万円	地方債	251 億 777 万円
有形固定資産	943 億 123 万円	未払金	1 億 6,667 万円
売却可能資産	6 億 5,854 万円	退職手当引当金	50 億 7,109 万円
投資等	40 億 8,921 万円	賞与引当金	2 億 745 万円
流動資産	53 億 6,305 万円	負債合計	305 億 5,298 万円
財政調整基金	38 億 7,404 万円	純資産合計	738 億 5,905 万円
減債基金	3,686 万円		
歳計現金	13 億 8,742 万円		
未収金	6,473 万円		
資産合計	1,044 億 1,203 万円	負債・純資産合計	1,044 億 1,203 万円



市民 1 人あたりに換算すると…

人口 40,427 人
(平成 25. 3. 31 現在)

借 方	貸 方
資産合計 2,582,730 円	負債合計 755,757 円
	純資産合計 1,826,973 円

- 公共資産：市が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産
- 有形固定資産：公共資産のうち、土地や建物等の不動産で、保有が長期に及ぶもの
- 売却可能資産：公共資産のうち、現在は行政サービスに利用していない資産などで、売り払いが可能なもの
- 投資等：公共法人、公社への出資金など
- 流動資産：原則として1年以内に現金化される資産
- 地方債：地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一般会計年度を越えて行われるもの
- 退職手当引当金：全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額

用語の解説

※資産の再評価について

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されていますが、このうち「有形固定資産」については、前年度と比較して31億8,143万円（3.4%）減少しています。

資産額の把握にあたっては、これまで普通建設事業費の累計額を基礎に算定し計上していましたが、平成22年度から公共資産のうち「土地」と「建物」の一部について再調達価格による評価を行い、数値の入れ替えを行ったことが主な要因です。

総務省の「新地方公会計制度実務研究会」では各モデルの財務書類作成要領を示していますが、田村市が採用している「総務省方式改訂モデル」では、「有形固定資産は原則として再調達価格をもって計上する。ただし、当面の間取得原価を基礎として算定した価格をもって計上することもできる。」としています。

これにより、地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費の累計額を基礎とする方法により資産の算定を行ってきましたが、平成22年度からその一部について再調達価格による評価結果を数値に反映し、より精度の高い財務書類の整備に取り組んできたところと

今後の公共資産関連データの整備アプローチとして、構築物や物品などの棚卸により再調達価格による評価を順次行うこととしており、一層の精緻化を進めることとしています。

2 行政コスト計算書

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するために要した費用と、その対価として得られた収益（財源）を対比させた財務書類です。

経常的な行政サービスにかかる費用と受益者負担でどの程度費用が賄われたかがわかります。

経常行政コスト	197億7,351万円
人にかかるコスト	39億3,169万円
物にかかるコスト	85億9,066万円
移転支出的なコスト	68億6,416万円
その他のコスト	3億8,700万円
経常収益	5億3,194万円
純経常行政コスト	192億4,157万円



市民1人あたりに換算すると…

経常行政コスト(合計)	489,117円
人にかかるコスト	97,254円
物にかかるコスト	212,498円
移転支出的なコスト	169,792円
その他のコスト	9,573円

市民1人あたり経常収益
13,158円

から

市民1人あたり経常行政コスト(合計)
489,117円

を差し引くと…



▲ 475,959円

※地方税や国・県からの交付金などで賄っています。

- 人にかかるコスト
： 職員の人件費や退職手当、賞与の引当金に当該年度新たに繰り入れた額など
- 物にかかるコスト
： 行政サービスに必要な物件費、施設等の維持管理費、減価却費など
- 移転支出的なコスト
： 補助金や社会保障給付等にかかる費用
- その他のコスト
： 借金の支払利息や回収不能となった税金などの見込額、災害の復旧にかかった費用など
- 純経常行政コスト
： 経常行政コストの総額から経常収益を差し引いた額

用語の解説

3 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変化したかを表している財務書類です。純資産の部には今までの世代が負担してきた金額が計上されていますので、1年間でその金額が増えたのか減ったのかがわかります。

期首純資産残高	769 億 1,453 万円
純経常行政コスト	△ 192 億 4,157 万円
一般財源	153 億 3,031 万円
補助金等受入	58 億 4,142 万円
臨時損益	△17 億 3,317 万円
資産評価替えによる変動額	△32 億 5,247 万円
期末純資産残高	738 億 5,905 万円

4 資金収支計算書

市の歳入・歳出を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。この3つの区分により、市がどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、また使用しているのかを読み取ることができます。

経常的収支額	49 億 4,614 万円
公共資産整備収支額	△ 18 億 2,390 万円
投資・財務的収支額	△ 35 億 498 万円
当年度歳計現金増減額	△ 3 億 8,274 万円
期首歳計現金残高	17 億 7,016 万円
期末歳計現金残高	13 億 8,742 万円

用語の解説

- 期首純資産残高：前年度末の純資産の額
- 期末純資産残高：当年度末の純資産の額。期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額になる
- 純経常行政コスト：経常行政コストの総額から受益者負担金などの経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書により算定される
- 経常的収支：経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支および投資・財務的収支には含まれないもの
- 公共資産整備収支：公共資産の整備にかかる収支
- 投資・財務的収支：投資・財務的収支：地方債の元利償還、発行額の収支など

5 4 表の相互関係

- ① 貸借対照表の純資産合計は、国・県からの補助金や市の財源で、すでに負担した部分を表し、この純資産の変動を表したものが**純資産変動計算書**です。
(貸借対照表の**純資産合計**と**純資産変動計算書**の**期末純資産残高**は一致します。)
- ② 行政コスト計算書は、**純資産変動計算書**中の純経常行政コストのくわしい内訳書です。
(行政コスト計算書の**純経常行政コスト**と**純資産変動計算書**の**純経常行政コスト**は符号違いで一致します。)
- ③ **資金収支計算書**は歳計現金の動きを表す計算書で、**期末歳計現金残高**は貸借対照表の**歳計現金**と一致します。すなわち、**資金収支計算書**は貸借対照表中の歳計現金にかかる増減明細書です。

連結財務書類 4 表

田村市では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計では上下水道事業、特別会計では国民健康保険事業や介護保険事業など、市民と密接なかかわりをもつ事業を行っています。また、市が直接行う事業とは別に、消防やごみ・し尿処理業務などの一部事務組合等と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、田村市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の田村市全体の資産や負債等の財政状況を把握するためには、田村市と連携して行政サービスを提供している関係団体を、田村市と連結してひとつの行政サービスの実施主体とみなし、その資産及び負債、行政コスト、資金収支等の状況を総合的に明らかにする必要があります。このことから昨年度に引き続き、普通会計財務書類にとどまらず連結財務書類をも作成しました。

【連結対象の範囲】

区 分		会計・法人名等	主たる行政目的
田 村 市	普通会計	一般会計	/
		授産場事業特別会計	
		診療所事業特別会計	
	公営企業会計 (法適用)	水道事業会計	環境衛生
	公営企業会計 (法非適用)	滝根町観光事業特別会計	産業振興
		農業集落排水事業特別会計	産業振興
		宅地造成事業特別会計	生活インフラ・国土保全
		公共下水道事業特別会計	生活インフラ・国土保全
	特別会計	国民健康保険特別会計	福祉
		介護保険特別会計	福祉
後期高齢者医療特別会計		福祉	
田村地方介護認定審査会特別会計		福祉	
一部事務組合・ 広域連合	田村広域行政組合	環境衛生	
	郡山地方広域消防組合	消防	
	小野町地方総合病院企業団	環境衛生	
	福島県市町村総合事務組合	消防	
	福島県後期高齢者医療広域連合	福祉	
第3セクター	(財)田村市滝根観光振興公社	産業振興	
	(株)田村市常葉振興公社	産業振興	
	(株)ハム工房都路	産業振興	
	(株)まちづくりふねひき	産業振興	

※相殺消去について

連結財務書類は、連結の対象となる会計並びに一部事務組合・広域連合及び第3セクターを一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。そのため、連結の対象となる会計並びに一部事務組合・広域連合及び第3セクターの間で行われている資金の出資(受入)、貸付(借入)、返済(回収)、繰出(繰入)等の取引は、単にお金の置き場が変わったにすぎないため、これらの内部取引は相殺消去を行っています。

※その他

連結財務書類は、市と連携協力して公共サービスを実施している団体・法人等を連結して、一つの行政サービス実施主体とみなして作成したものであり、連結対象の団体・法人等の資産、債務、コスト、収益等が市に帰属するものではありません。